

ただいま議題となりました令 7 陳情第 20 号「国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書」について賛成の立場から討論を行います。

日本の公教育において、私立学校は建学の精神に基づく独自の教育を展開し、多くの子どもたちの学びと成長を支える極めて重要な公教育の一翼を担っています。

しかしながら、現在、私立学校を取り巻く環境は、かつてないほど厳しい局面に立たされています。本意見書の提出が必要であると考え理由は、大きく分けて 3 点ございます。

第一に、「物価高騰による学校経営の圧迫」です。

昨今のエネルギー価格や物価の上昇は、家庭だけでなく学校運営にも深刻な影響を及ぼしています。光熱水費の高騰、教材費や給食材料費の値上がり、さらには老朽化した校舎の修繕費や耐震化工事に伴う資材費の高騰など、経常経費は増大の一途をたどっています。これらをすべて保護者の学費負担に転嫁することは現実的ではなく、公的助成による強力な下支えが不可欠です。

第二に、「教育の質と環境の維持」です。

GIGA スクール構想による ICT 機器の更新費用や、不登校傾向にある生徒へのきめ細やかなサポート、発達障害など多様なニーズを持つ児童生徒への対応など、求められる教育環境は年々高度化しています。また、深刻な教員不足が叫ばれる中、質の高い教職員を確保するための処遇改善も急務です。公立・私立を問わず、どの子ども等しく質の高い教育を受けられる環境を守ることは、私たち大人の責務です。

第三に、「保護者の経済的負担の軽減」です。

長引く物価高は、子育て世帯の家計を直撃しています。私立学校に通うご家庭も、地域社会を支える納税者であり、住民です。

経済的な理由によって、子どもたちが希望する学校への進学をあきらめることがあってはなりません。教育の機会均等を実現するためには、国による助成を拡充し、学費負担の公私間格差を是正することが強く求められます。

もちろん、私学助成の拡充には多額の財源が必要であり、地方自治体の努力だけでは限界があります。だからこそ、国に対して、その

責任において十分な予算措置を講じるよう、地方議会としての総意を届けることに大きな意義があります。

本市に住むすべての子どもたちが、安心して学び、豊かに成長できる未来を守るために、議員各位のご賛同をお願い申し上げ、私の賛成討論といたします。